

IV-2 東北

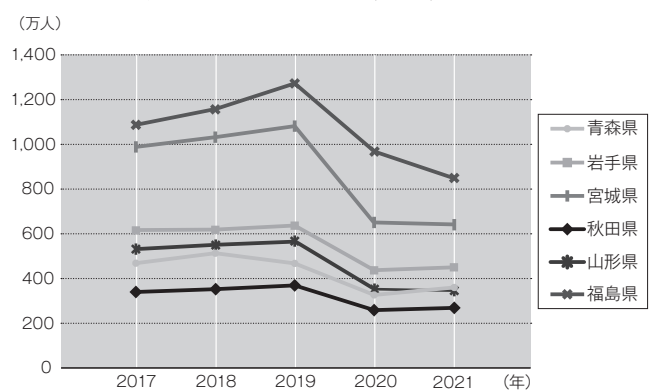
東北夏まつりは中止もしくは規模を縮小したうえで開催
三陸沿岸道路が全線開通
コロナ収束後を見据えた観光ビジョン・計画が進む
各地で観光型MaaSが展開される

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の東北地方の延べ宿泊者数は前年比2.6%減の2,902万人泊となり、前年からほぼ横ばいだった(図IV-2-1)。2020年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた。県別では、青森県が8.5%増(2019年比21.9%減)、岩手県が2.8%増(同29.4%減)、秋田県が3.2%増(同28.1%減)と、北東北3県は増加となった。一方、宮城県が2.1%減(同41.2%減)、山形県が1.8%減(同38.1%減)、福島県が11.2%減(同33.1%減)となった。

外国人延べ宿泊者数は、前年比71.3%減の14.3万人泊となった(図IV-2-2)。前年は、新型コロナウイルス感染拡大前の2月頃まで訪日外国人が訪れていたが、2021年は年間を通じて少なかった。県別では青森県が78.2%減(2019年比95.2%減)、岩手県が79.8%減(同94.8%減)、宮城県が62.3%減(同91.2%減)、秋田県が68.8%減(同94.3%減)、山形県が81.8%減(同93.2%減)、福島県が60.3%減(同83.8%減)となった。

図IV-2-1 延べ宿泊者数の推移(東北)



(単位：万人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
青森県	462	506	461	332	360
岩手県	608	610	628	431	443
宮城県	998	1,041	1,093	657	643
秋田県	335	351	365	255	263
山形県	524	543	557	351	345
福島県	1,086	1,140	1,266	954	847

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

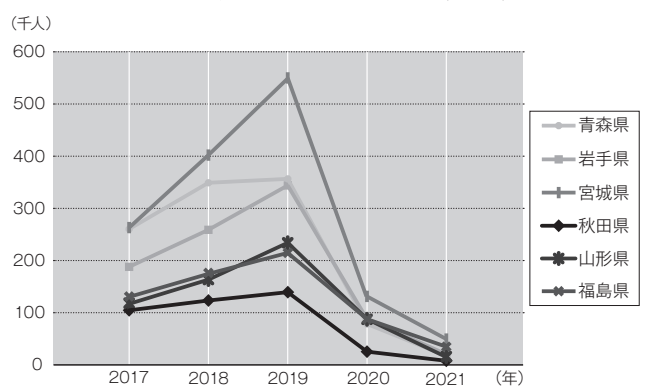
● 各県の宿泊キャンペーンの動向

2021年度は、観光庁の県民割支援(地域観光事業支援)を活用した各県の宿泊キャンペーンが実施されたが、実施時期や条件などは各県の感染状況に左右された。岩手県は2021年4月に「いわて旅応援プロジェクト」を開始したが、8月中旬～9月は感染拡大により停止した。青森県では2021年7月に「青森県おでかけキャンペーン」を開始したが、8月～9月と2022年1月中旬～4月上旬まで停止した。福島県は2021年10月に「県民割プラス」を開始したが、2022年1月下旬から3月下旬までは停止した。

一方、秋田県のキャンペーン(「旅して応援!」あきた県民割キャンペーン「あきた冬割キャンペーン」など時期によって名称が異なる)と、山形県のキャンペーン(「やまがた夏旅」、「やまがた秋割」など時期によって名称が異なる)は、2021年4月から年度末まで、感染拡大に伴う利用停止はなかった。2021年度上半期の感染拡大状況が厳しかった宮城県では、10月以降に利用できる宿泊前売券を6月中旬から販売した。2021年10月からは通常の県民割である「みやぎ宿泊割キャンペーン」を開始した。

また、県民割支援の対象に隣県が追加されたことにより、2021年12月から2022年1月にかけては各県のキャンペーンにおいて隣県が対象に含まれた。しかし、2022年1月の第6波感染拡大の影響により、岩手県と宮城県の相互利用を除いて隣県利用は全て停止された。

図IV-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(東北)



(単位：千人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
青森県	260	349	357	78	17
岩手県	188	259	344	88	18
宮城県	264	402	563	131	49
秋田県	105	123	139	25	8
山形県	118	163	234	87	16
福島県	130	176	215	88	35

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2022年4月からは県民割支援の対象が地域ブロックに拡大されたため、各県のキャンペーンの対象に東北地方の他県と北海道が追加された。

●東北のまつりの動向

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年における東北各県の代表的な夏まつり(6件)は全て中止となったが、2021年においては対応が分かれた(表IV-2-1)。青森ねぶた祭は規模を縮小して無観客で開催したうえで、まつりの様子をオンラインで配信した。仙台七夕まつりは七夕飾りを例年の1/4程度まで減らし、見物客が接触しないよう高さ2m以上の位置に飾り付けるなど感染対策を行ったうえで開催した。山形花笠まつりは会場を山形市内の野球場に移し、入場者数を1日2,500人に制限したうえで開催した。福島わらじまつりは規模を縮小し、約50組が踊り手として参加する「おうちでわらじまつり」をオンラインで配信した。一方、盛岡さんさ踊り、秋田竿燈まつりは中止とした。

2022年の東北絆まつりは、5月28日・29日の2日間にわたって秋田市で開催され、約11万人が来場した(表IV-2-2)。2021年は感染対策のため展示が中心となったが、2021年はメインイベントである東北6県の祭りパレードが3年ぶりに開催され、約900人が出演した。感染対策のため、祭りパレードの会場は市内の陸上競技場とし、8,000席限定での開催となった。また関連イベントとして「これが秋田だ! 食と芸能大祭典2022」も同時に開催された。食事可能なエリアを限定したうえで飲食の提供も行われ、約70店が出店した。

●東北デスティネーションキャンペーンの開催

東日本大震災から10年の節目となった2021年は、4月～9月に東北6県のデスティネーションキャンペーン(以下、DC)が開催された。東北6県における6か月間に及ぶ開催は初めて。キャッチコピーは「巡るたび、出会う旅。東北」とし、「単県ではアピールできなかった新しい魅力を創出することで、自然・歴史・文化・食、いくつもの出会いや発見に溢れた東北」をコンセプトとしている。各種プロモーションや期間限定イベン

表IV-2-1 東北夏まつりの来場者数

祭事名	開催地	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
青森ねぶた祭	青森県青森市	285万人	259万人	269万人	276万人	282万人	280万人	285万人	中止	オンライン
盛岡さんさ踊り	岩手県盛岡市	130万人	137万人	139万人	126万人	134万人	133万人	149万人	中止	中止
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	206万人	204万人	218万人	228万人	179万人	203万人	225万人	中止	規模縮小
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	141万人	126万人	140万人	132万人	131万人	130万人	131万人	中止	中止
山形花笠まつり	山形県山形市	90万人	63万人	98万人	100万人	99万人	97万人	98万人	中止	規模縮小
福島わらじまつり	福島県福島市	24万人	25万人	26万人	26万人	28万人	29万人	30万人	中止	オンライン

資料:各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-2-2 東北絆まつりの開催概要

	東北絆まつり					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開催地	宮城県仙台市	岩手県盛岡市	福島県福島市		山形県山形市	秋田県秋田市
開催日程	6月10日(土) 11日(日)	6月2日(土) 3日(日)	6月1日(土) 2日(日)	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	5月22日(土) 23日(日)	5月28日(土) 29日(日)
来場者数	約45万人	約30万人	約31万人		—	約11万人
経済効果	約44億円	—	約42億円		—	—

資料:各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

トのほか、「デジタル周遊スタンプラリー&クーポン」や、飲食店が東北の旬な食材を使用したサラダを提供する「TOHOKU SALAD-とうほくサラダ-」などが企画された。

しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、期間中の延べ宿泊者数は目標であった2019年実績には届かず、目標値の59%に留まった。DC開催に伴う経済波及効果(生産波及効果)は約55億円と推計されている。

●三陸沿岸道路の全線開通

東日本大震災の復興道路として整備されてきた三陸沿岸道路のうち、最後の整備区間である普代～久慈間が2021年12月18日に開通した。これにより八戸から仙台までの沿岸を結ぶ359kmが高規格道路として繋がった。このうち約330kmが無料区間となっている。三陸道は、沿線の地域活性化を図る狙いもありサービスエリアを設置していない。そのため、インターチェンジ(以下、IC)付近には新たに道の駅が開業している。田野畑中央ICから車で約4分の地点にある「道の駅たのはた」は2021年4月にリニューアルオープンした。普代IC付近では、普代駅に併設された既存施設を利用し、「道の駅青の国ふだい」が2021年9月にオープンした。今後は2023年3月に「道の駅やまだ」が山田IC付近に移転するほか、2023年4月には新たな道の駅が久慈北IC付近での開業を予定している。

また、新たに高速バスの運行も開始された。八戸～久慈間(岩手県北バス)では2021年8月～10月に実証運行が行われた結果、需要が見込めるとして2022年度も引き続き実証運行が予定されている。また仙台～宮古間(岩手県北バス・宮城交通)でも実証運行が行われ、2022年4月より本格運行が開始された。

●観光ビジョン・計画等の策定(県・政令市)

青森県では、コロナ禍で落ち込んだ観光産業の回復を支援するため、2022年3月に「県観光回復実行プラン」を策定した。現行の県観光戦略(2019～2023年)を補完する位置づけとなる。ビッグデータを活用したマーケティング分析を行い、コロナ禍で変化した観光需要を捉えてコンテンツ開発やプロモーションを展開する。

秋田県では、2025年までの観光振興の指針となる「県観光振興ビジョン」を2022年4月に策定した。観光産業の生産性向上や消費額の拡大、デジタル技術活用などを課題として挙げ、5つの重点施策（「自立した稼ぐ観光エリアの形成」「ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開」「時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進」「旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備」「戦略的なインバウンド誘客の推進」）を設定している。

宮城県仙台市では、コロナ収束後の需要回復を見据え、「交流人口ビジネス活性化戦略2024」を策定した。2024年の目指す姿として地域経済の活性化や雇用創出を掲げ、目標値としては過去最高となる延べ宿泊者数650万人を設定した。そのうえで、重点プロジェクトとしてエリア別ブランディング、インバウンド&MICE強化、デジタル技術活用、事業者連携、東北地方全体への周遊促進などを推進する。

●観光型MaaSの展開

各地で観光型MaaS(Mobility as a Service)が展開されている。2021年10月からは仙台市内における交通・レジャーの決済ができるWebサービス「仙台MaaS」の利用が開始された。仙台MaaS限定販売のバス・タクシー1日乗車券や、水族館、アンパンマンミュージアム、秋保温泉日帰り入浴券などの割安チケットを購入できる。

「北いわてMaaS」も2021年10月から利用が開始された。岩手県の盛岡・宮古以北を対象としており、鉄道・バス事業者4社の乗車券や乗り放題チケットの決済ができるほか、交通と宿泊、飲食を組み合わせた企画商品も導入する。利用にはスマートフォンアプリのインストールが必要となる。

石巻市では（一社）石巻圏観光推進機構が2021年12月から2022年1月まで「海街めぐり」の実証実験を行った。バスや船のチケットや、特典付きの食事チケットなどをスマートフォンから購入できる。

JR東日本の「TOHOKU MaaS」は2022年度より、期間を定めない継続的なサービス提供を開始した。スマートフォンでの利用を対象としたWebサービスで、東北エリアのJRを含むフリーパスや予約制高速バス、観光施設のチケットなどを購入できるほか、一関や角館エリアのオンデマンド交通の予約・決済を行うことができる。

表IV-2-3 市町村で策定された観光ビジョン・計画

策定期間	市町村	計画名	概要
2021年10月	岩手県大船渡市	第2次大船渡市観光ビジョン	基本方針として①観光資源の磨き上げ、②滞在型観光の推進、③広域連携によるインバウンド誘致、④効果的な観光宣伝を設定した。
2021年11月	山形県米沢市	第4期米沢市観光振興計画	「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト」を重点戦略のひとつとして設定。環境省の「国立公園満喫プロジェクト」とも連携しながら、ソフト・ハード両面で事業を展開する。
2021年11月	青森県深浦町	第一次十二湖振興戦略プラン	十二湖を地域観光のトップブランドにするため、滞在空間を創出するハード整備、冬季の体験メニュー開発、自然保護対策などを施策として盛り込んだ。
2022年3月	岩手県一関市	一関市観光振興計画	2026年までに入込客数を2019年水準に回復させることを目標に、基本方針として平泉との連携強化や観光資源の活用・磨き上げなどを設定した。
2022年3月	宮城県加美町	加美町観光ビジョン	計画の目標として①シビックプライド醸成、②稼げる観光、③ファンの育成を設定し、4つの重点プロジェクトとアクションプランを定めた。
2022年3月	福島県福島市	福島市新たな時代の観光共創戦略	稼ぐ観光を目標に、福島三名湯と山・川・空、花回廊、食、歴史・文化などによる“ふくしまツーリズム”の磨き上げと高付加価値化を基本方針のひとつとして設定した。

資料：各市町村サイトをもとに(公財)日本交通公社作成

●いわてサイクルステーション登録制度がスタート

岩手県では「自転車活用推進計画」に基づき、2022年4月より「いわてサイクルステーション登録制度」を開始した。同計画では取組分野のひとつとして観光振興を位置づけ、サイクルツーリズムの推進やサイクリング環境の提供を施策として定めている。いわてサイクルステーションは、①トイレ、②ベンチ等の休憩場所、③サイクルラック、④自転車修理用工具、⑤空気入れポンプを無償で利用できる施設としており、県内の道の駅、飲食店、コンビニ、宿泊施設等に登録を呼びかけている。登録を受けた施設はステッカーやのぼり旗が交付されるほか、県のWebページ等で広報される。2022年7月時点で15か所が登録されている。

●福島県沖地震の影響

2022年3月16日に宮城県と福島県で震度6強の揺れを観測する地震が発生した。この影響で、東北新幹線の福島-白石蔵王間で脱線事故が発生し、那須塩原-盛岡間が不通となった。復旧まで約1か月を要し、4月14日に全線で運転を再開したものの、一部区間で徐行運転を行う臨時ダイヤでの運行となった。5月13日からは通常ダイヤに戻っているが、この影響により、各地で修学旅行などの団体客を中心としたキャンセルが発生したほか、宿泊施設やインフラ設備の損傷などの被害が出た。

②広域・市町村レベル

●観光ビジョン・計画等の策定(市町村)

山形県米沢市では、2021年11月に「第4期米沢市観光振興計画」を策定した。4つの重点戦略を掲げ、そのひとつに「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト」を設定した。同エリアを山岳観光の拠点として位置づけ、環境省の「国立公園満喫プロジェクト」とも連携しながら、ソフト・ハード両面で事業を展開する(表IV-2-3)。

青森県深浦町では2021年11月に「第一次十二湖振興戦略プラン」を策定した。十二湖を地域観光のトップブランドにするため、滞在空間を創出するためのハード整備、冬季の体験メニュー開発、自然保護対策などを施策として盛り込んだ。

宮城県加美町では2022年3月に「加美町観光ビジョン」を策定した。計画の目標として①シビックプライド醸成、②稼げる観光、③ファンの育成を設定し、4つの重点プロジェクトと

アクションプランを定めた。

このほか、岩手県大船渡市、岩手県一関市、福島県福島市も観光ビジョン・計画等を策定している。

●観光地域づくり法人(DMO)の新規登録と取り消し

2021年11月に(一社)田沢湖・角館観光協会が地域DMO、2022年4月に(一社)Clan PEONY 津軽と(一社)やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして登録された。候補DMOとしては2022年4月に(一社)しずくいし観光協会、2022年5月に(一社)ひかりのみちDMO福津が地域DMOとして登録された。

一方で、候補DMOであった3法人について登録取り消しが行われた。

●(一社)宮城創生DMOの設立

宮城県南地方4市9町が参加する(一社)宮城創生DMOが2022年4月に設立された。外国人観光客の受け入れやマーケティングを中心に活動を展開してきた(一社)宮城インバウンドDMOを前身としている。従来のマネジメント・マーケティング機能に加え、「稼げるDMO」として、特産品輸出などの新事業創出や起業家支援、教育旅行事業などに注力する。2022年5月に地域連携DMOとして登録された(同時に(一社)宮城インバウンドDMOは登録取り消しとなった)。

●台湾のDMOと連携協定

地域連携DMOのインアウトバウンド仙台・松島は、台湾のDMOである雲嘉南浜観光圏と連携協定を締結した。日本と台湾のDMOが協定を結ぶのは初めて。両地域は水産業が盛んであるなどの共通点があり、地域課題の共有や人材交流、相互送客などに取り組む。

●花巻市で教育旅行が増加

コロナ禍において、教育旅行先として花巻市の人気が高まった。2021年度に受け入れた教育旅行関係者数は約2.3万人と、2019年度(約1.5万人)から約1.5倍に増加している。特に宿泊施設での受け入れ態勢構築が奏功した。花巻温泉グループは、新型コロナウイルス感染拡大前まで首都圏や北海道からの教育旅行受け入れが多かったが、感染拡大後は東北地方からの受け入れを大幅に増やした。客室を少人数で利用可能にしたほか、学校ごとの宴会場を確保し、フロアや大浴場も学校毎の貸し切りにするなど感染対策を講じた。花巻市は宮沢賢治記念館や花巻新渡戸記念館を有するほか、岩手県内には平泉町の中尊寺金色堂や陸前高田市の東日本大震災津波伝承館など、教育向けのコンテンツが多い。市も、宮沢賢治記念館を含む10施設の入館料を免除する補助事業を実施するなど、教育旅行の誘致活動を行っている。

●釜石市にワーケーション施設がオープン

2021年10月、岩手県釜石市にワーケーション施設「Nemaru Port(ねまるポート)」が誕生した。日鉄興和不動産株式会社と株式会社オカムラ、釜石市、株式会社かまいしDMCの4者によ

る共同プロジェクトで、地方での新しいワークスタイルの研究や提案を目的としている。施設の運営はかまいしDMCが担う。5~10人程度の小規模な団体による利用を想定しており、無人での利用も可能となるよう、スマートロックや無人コンビニを設置した。当面は完全予約制とし、首都圏で働く日鉄興和不動産やオカムラの社員による利用を通じて、ワーケーションプログラムの開発などを行う。

●平泉世界遺産ガイダンスセンターがオープン

岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターが2021年11月にオープンした。平泉観光のスタート地点となる、国道4号線平泉バイパスとの接続地点に設けられた。平泉の文化遺産に関する資料やジオラマ、プロジェクトマップなどの常設展示のほか、特別展示や体験教室などが開催される。世界文化遺産への追加登録を目指す柳の御所遺跡など5資産を紹介する展示も含まれている。

●蔵王温泉「湯50」によるまちづくり

蔵王温泉の株式会社湯50がまちづくり事業を展開している。同社は蔵王温泉の50代以下の経営者8名とNECキャピタルソリューション株式会社の出資により設立された。地域でリノベーションや事業誘致などに取り組むことで、観光客に多様な選択肢を用意し滞在環境を整える。プロジェクト第1弾として2021年9月に「カフェ&バル Chotto(チョット)」を開業した。ベトナムのサンドイッチ「バインミー」やスパイスカレー、蔵王かぼちゃのスイーツなどを提供する。クラウドファンディングでも出資を募り約230万円が集まった。プロジェクト第2弾は廃業した民宿兼土産物店を貸し出すことで新たな事業者を誘致する。空き店舗の改装費用は湯50が負担することで入居者は事業に専念することができる。山形市、山形中央信用組合と、「空き家再生プロデューサー育成プログラム」を提供する株式会社エンジョイワークスとの共同で実施する。

●銀山温泉で「千年廻廊2021」を開催

銀山温泉組合が主体となり、2021年10月25日から11月21日に「千年廻廊2021」を開催した。温泉街全体でライトアップやプロジェクトマップを行うイベントで、特に銀山川の川面や白銀の滝を美しく魅せる演出に力を入れた。2020年から2回目の開催となるが、2021年は前年より大幅に開催期間を拡大した。期間中は銀山温泉宿泊者と、事前予約を行った日帰り客のみが入場できる完全予約制とし、日帰り客はチケット料金1,000円を支払って入場する。温泉街までの道路は交通規制を行い、途中でシャトルバスに乗り換えて銀山温泉へ向かう。

イベントの狙いは、これまで少なかった日帰り客の獲得にあり、温泉街の回遊を増やすことで消費の増加を狙う。2021年度は観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」を活用したが、将来的には通年で自走する体制の構築を目指している。

(川村竜之介)